

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

決算と今後の見通しについて

2026年7月16日

平素は、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年7月15日に第84期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準、分配対象額の状況等を勘案した結果、当期の収益分配を580円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

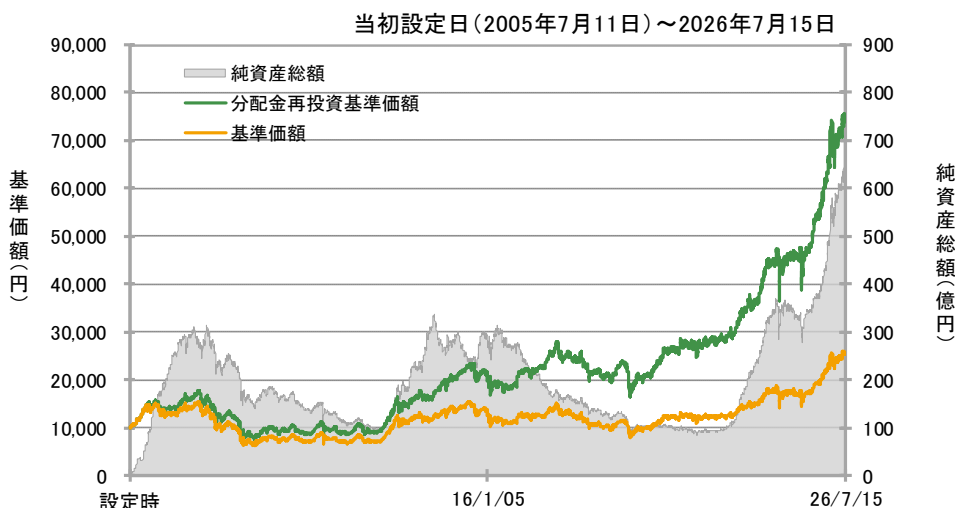
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。
- なお、毎年1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。
 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…1万口当たり200円を上限とします。
 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…1万口当たり500円を上限とします。
- ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年7月15日時点）

基準価額	25,404円
純資産総額	632億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～79期	合計:	12,940円
第80期	(25/7/15)	580円
第81期	(25/10/15)	80円
第82期	(26/1/15)	580円
第83期	(26/4/15)	80円
第84期	(26/7/15)	580円
分配金合計額	設定来:	14,840円
	直近5期:	1,900円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 国内株式市況は中東情勢の緊迫化と沈静化、AI・半導体関連株の物色を経て上昇
- データセンターや半導体向け事業の拡大を背景に非鉄金属、機械株がパフォーマンスに貢献
- 業績主導の健全な株価上昇、株価が出遅れた高配当株など幅広い銘柄の株価再評価に注目
- 適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因、高配当株にも優位な傾向
- 配当など国内企業の株主還元は拡充、積極的に取り組む企業に注目して投資

投資環境と運用状況について（過去2四半期 6カ月間）

投資環境：中東情勢の緊迫化と沈静化、AI・半導体関連株の物色を経て上昇

過去2四半期の国内株式市況は上昇しました。第83期（2026年1月16日～4月15日）初より、衆議院議員総選挙での与党の勝利や、政権基盤安定への期待などから上昇しました。3月に入ると、米・イスラエルによるイラン攻撃を受け、ホルムズ海峡封鎖への懸念が高まり、原油高を背景に月前半の国内株は下落しました。その後、米大統領の対イラン軍事作戦撤退表明や、米・イラン停戦合意で市場心理が改善し、4月～5月にかけてはAI・半導体関連株の上昇を背景に堅調に推移しました。6月に入ると米金利上昇や中東情勢の不透明感、AI関連株の換金売りによる軟調な場面もありましたが、米・イラン暫定合意による原油急落を受け月半ば以降は上昇し、第84期（2026年4月16日～7月15日）末を迎えました。

運用状況

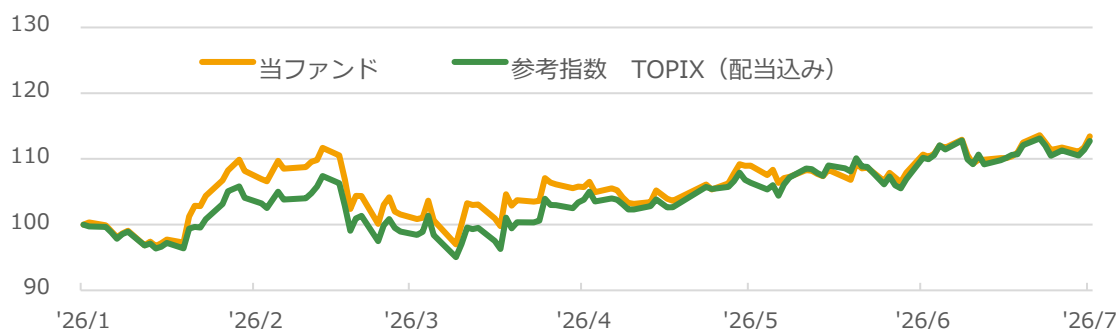
中長期的な設備投資需要の回復を背景に、設備投資関連およびインフラ投資関連企業の業績動向に注目しました。関税影響の一巡および為替環境を踏まえた企業業績の回復と、慎重姿勢にあった設備投資の持ち直しを見込み、機械株のウエートを引き上げ、高位に保有しました。データセンター関連の設備投資の拡大に注目し、非鉄金属株を高位に保有しました。

その結果、データセンター向けの需要拡大を背景に、堅調な業績推移が確認された非鉄金属株や、半導体関連向けの受注拡大が進む機械株の株価上昇がパフォーマンスに寄与しました。一方で、4月以降は電気機器を中心とするAI・半導体関連株主導で株式市場が上昇しましたが、配当利回りが低い電気機器業種の組み入れが低位であったことから、徐々にパフォーマンスが劣後し、参考指数と同程度の推移で期末を迎えました。

当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

（2026年1月16日～2026年7月15日）

2026年1月15日を100として指数化



※ 当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

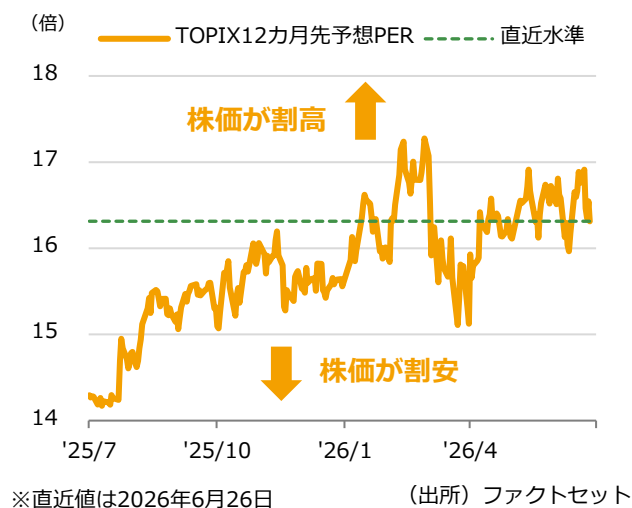
※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

業績主導の健全な株価上昇、幅広い銘柄の株価再評価に注目

■ 堅調な業績を背景とした株価上昇に過熱感はない

- ・ 上昇が続くTOPIXは、イラン紛争前の高値水準を超えて推移していますが、予想EPS（一株当たり純利益）が切り上がっていることから予想PERは紛争直前を下回っており、割高感はありません。バリュエーション主導ではなく、業績主導の健全な株価上昇と言えます。
- ・ 7月下旬から8月中旬にかけて発表される3月期決算企業の2026年度第1四半期決算が注目されます。前年同期（2025年度第1四半期）は、トランプ政権の関税の影響により業績が下押しされていたため、今四半期は増益が予想されます。
- ・ 決算内容が中東情勢による業績下振れ懸念を後退させ、2026年度業績への期待値を一段と高めるようなものとなれば、株式市場は上昇基調が継続すると期待されます。

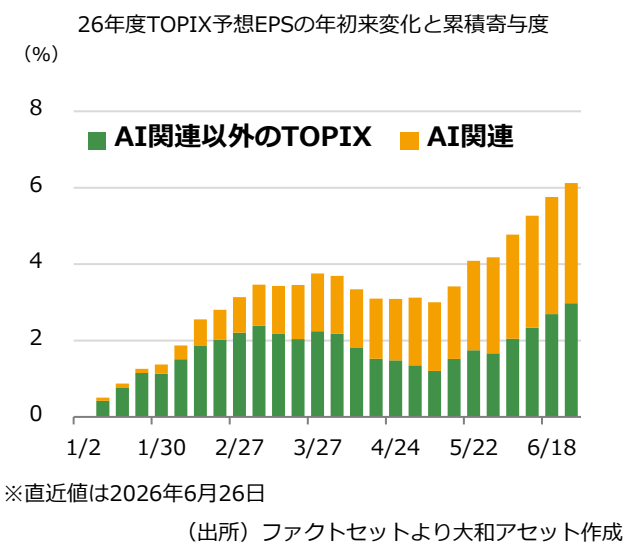
■ 株価上昇にも関わらず、TOPIXのPERは紛争直前を下回っている



■ AI関連にとどまらない業績改善、高配当株など幅広い銘柄の株価再評価に注目

- ・ 日本企業の業績モメンタムは良好です。イラン紛争と原油高を受け、3月から4月中旬にかけてTOPIXの2026年度予想EPSは低下したものの、中東情勢が悪化する中でもAI関連企業の業績上方修正に支えられ、その下げ幅は限定的にとどまっていました。
- ・ 5月以降は、AI関連企業の業績拡大に加え、堅調だった2025年度通期決算発表などにより、AI関連以外の業績予想も上方修正に転じています。
- ・ AI関連株を中心とした株価上昇から、高配当株など相対的に出遅れていた銘柄にも物色の裾野が広がり、堅調な業績推移を背景に、幅広い銘柄で株価の再評価が進む展開が期待されます。

■ 業績見通しの上振れが続いている



重厚長大企業に注目、企業の資源配分の促進でROEも上昇へ

AI脅威論の台頭に対して高配当などのバリュー特性の強い重厚長大企業への注目が高まる

- 生成AIの進化に対して、成長企業の価値を押し上げる一方で、**AIが従来の仕事に取って代わるのではないかという「AI脅威論」が台頭してきました**。AIがプログラムを書くことによる「ソフトウェア不要説」に始まり、金融、不動産サービス、物流ビジネスの競争優位や将来収益の持続性に大きな疑問を投げかけています。こうした環境下で、市場・投資家の注目は**AIに代替されにくいビジネスへの再評価へとシフトしています**。その中心にあるのが、**HALO（Heavy Assets, Low Obsolescence）という投資コンセプト**です。

HALOが投資テーマとして注目される主な理由

	市場で起きている変化	HALOの強み
AI脅威論による評価軸の転換	生成AIの進展により、ソフトウェア・サービス企業の競争優位や、企業価値の不透明感が拡大	AIで代替できない実物資産を基盤に事業を展開
アセットを「持たない経営」神話の後退	成長ストーリー先行の評価が見直され、資産の実在性が重視される局面へ	高コスト・長期間を要する重厚長大な資産が参入障壁として機能
マクロ環境の追い風	インフレ、地政学リスク、サプライチェーン再編が常態化	インフラ・基幹産業など実体経済に直結
バリュエーションの歪み	成長性が控えめに見えることで低評価に放置されがち	安定CFにもかかわらずPBR・PERは低位
HALO型産業事例	電力・ガス・エネルギー・交通・物流・通信などインフラ企業、鉄鋼・非鉄金属、セメントなど素材企業	

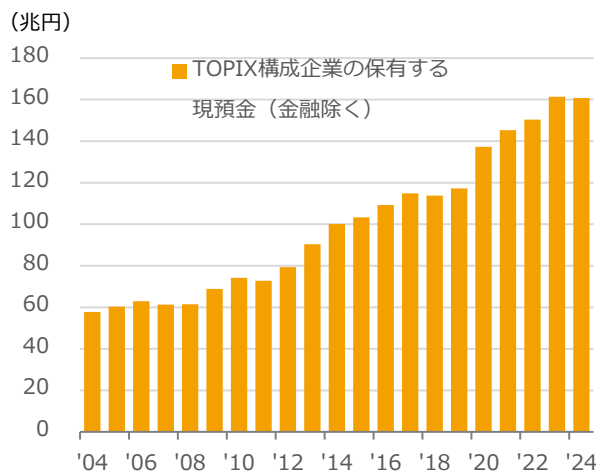
（出所）大和アセット作成

- 重厚な実物資産を基盤とし、AIでも置き換えられない事業を展開するHALO型企业は、安定したキャッシュフローと高い参入障壁を有しながら、なお割安な評価にとどまるケースが少なくありません。これらは重厚長大企業で高配当利回り株などのバリュー特性を持つ企業が多く、注目が高まると期待されます。

コーポレートガバナンス・コード改訂と現金活用の促進によるROE向上に注目

- 2026年には、2021年以来となるコーポレートガバナンス・コードの第3次改訂が予定されています。昨年6月に公表された「アクション・プログラム2025」では、**日本企業の現預金増加を踏まえ、過剰な積み増し（Cash Hoarding問題）が検討課題とされています**。
- 日本企業の現預金比率は過去15年で大幅に上昇し、欧米の約2倍となっています**。EPSの伸びはS&P500と同程度ですが、合理性を欠く現預金の大量保有がROE上昇を妨げています。
- 改訂により現金活用やバランスシート改革が進めば、ROEは1.5～2.0%ポイント上昇し、11～11.5%になる可能性があります。ただし議論は株主還元強化ではなく、稼ぐ力と資源配分の改善を重視しています。**企業は現預金や含み益を有効活用し、利益成長と利益率拡大を同時に進めることが、持続的なROE向上につながると考えられます**。

金融庁の有識者会議では現預金の過剰な積み増しが議題に



（注）現金同等物を含む、直近値は2024年度

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

適度なインフレ環境は国内株式市場のサポート要因

- 国内株式市場は、前年の2025年を振り返ると、トランプ政権の関税政策を受けて、株価が一時急落する局面もありましたが、その後に反発し堅調な推移となりました。こうした背景には、日本の適度なインフレ環境や、企業による積極的な株主還元の拡充、海外投資家による資金流入があると考えられます。
- この数年間の好調な国内株式市場の要因の1つであった日本のインフレ環境への転換は継続しています。構造的な人手不足から、人材確保のための賃金上昇が定着しつつあることや、足元の円安基調によって、エネルギーや食料品などの輸入価格が上昇傾向にあることが、背景としてあげられます。また、上昇するコストに対して、企業による価格転嫁の動きも継続しています。
- 株価を決める重要な要素である企業業績は物価変動の影響を受ける名目値であり、一般に株式はインフレ環境に強い金融商品といわれます。過去のデータを見ても名目GDP（国内総生産）とTOPIX（東証株価指数）には一定の相関が見られ、中期的に見て、適度なインフレ環境は株式市場のサポート要因であると言えます。

消費者物価指数 インフレ環境は継続

(2016年6月～2026年6月)

(%, 前年同月比)



(注) 特殊要因を除いた物価指数は日本銀行が公表している特殊要因（消費税率の変更や教育費無償、電気・ガス代等の負担緩和策などの政策影響）の影響を除いた物価指数

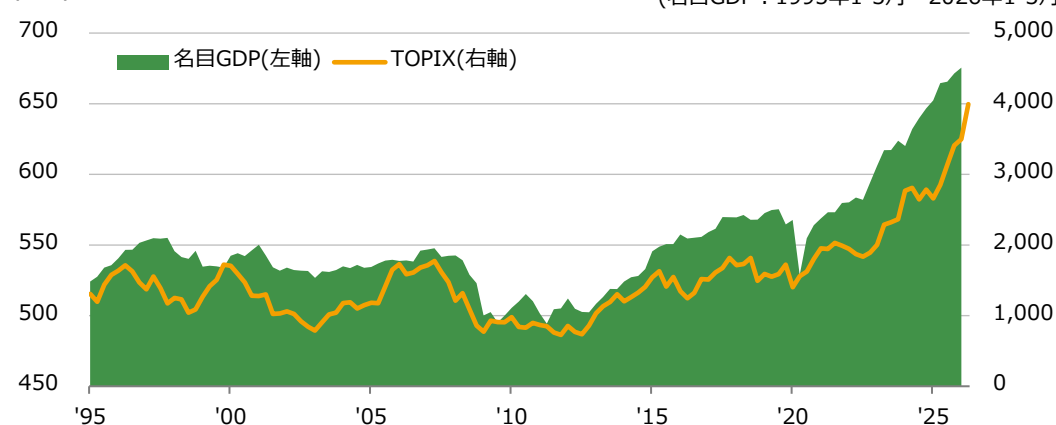
(注) 消費者物価指数は消費税の影響を除いた前年同月比、直近は2026年5月時点

(出所) ブルームバーグ、日本銀行、大和アセット

名目GDPとTOPIXは一定の相関

(TOPIX : 1995年3月末～2026年6月末, 四半期)
(名目GDP : 1995年1-3月～2026年1-3月)

(兆円)



(注) 名目GDPは季節調整済年率換算値

(出所) 内閣府、ブルームバーグ

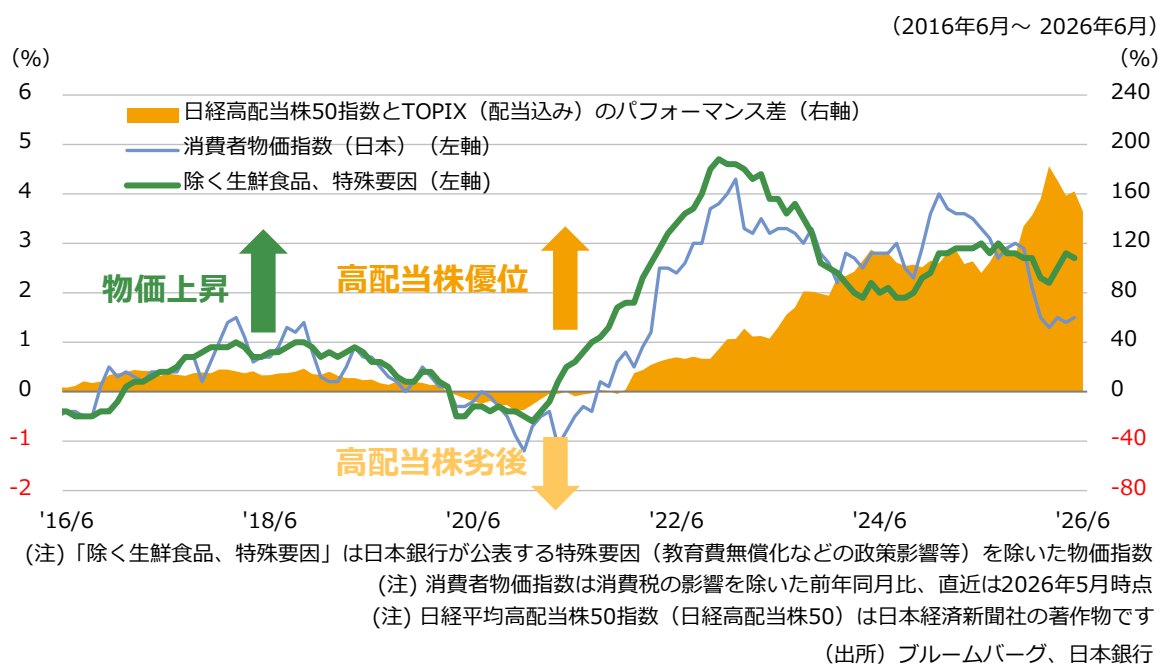
Daiwa Asset Management

金利上昇局面、インフレ局面では高配当株が優位な傾向

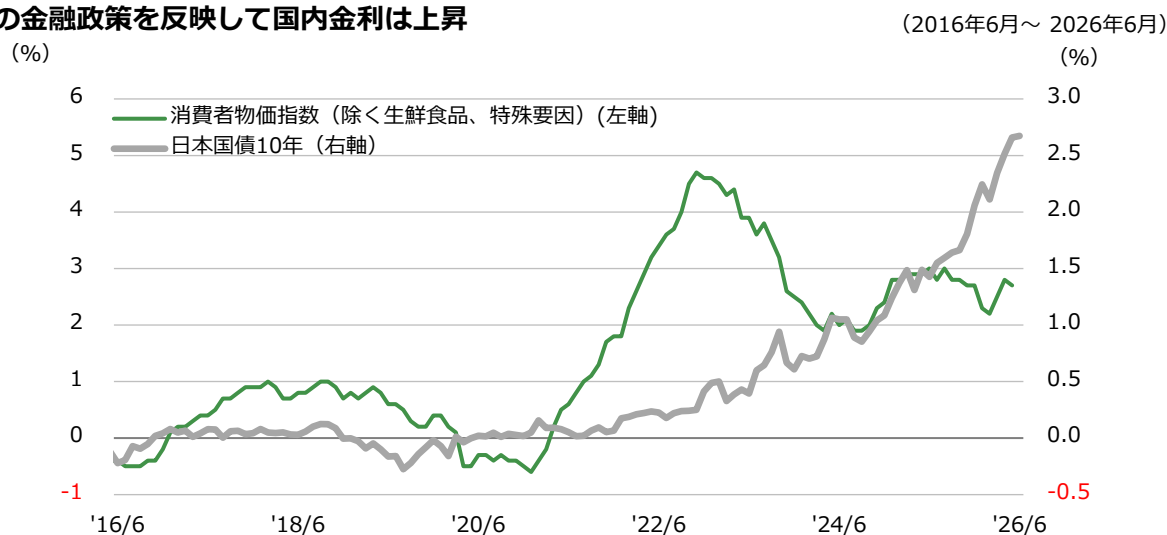
日銀の金融政策による金利上昇や、地政学リスクの高まりなどを受けて、高配当利回りなどの割安株の株価が堅調に推移してきました。一般的に、金利上昇は企業価値の減少をもたらすため、成長株を中心に株価の下落要因となります。一方で、**高配当株については、すでに安定したキャッシュフローを創出している企業が多く、金利上昇による企業価値の減少の影響が相対的に少ないため、そうした環境では選好されやすい傾向にあります。**

また、金利上昇の背景にある資源価格の高騰や人件費が上昇するような**インフレ局面では、一時的な業績への影響が懸念されることもあるため、安定して配当金を拠出できる企業への信頼が高まり、高配当株に注目が集まりやすい環境となります。**

消費者物価指数と日経高配当株50とTOPIX（配当込み）のパフォーマンス差の推移



日銀の金融政策を反映して国内金利は上昇



配当など積極的な株主還元に取り組む企業に注目

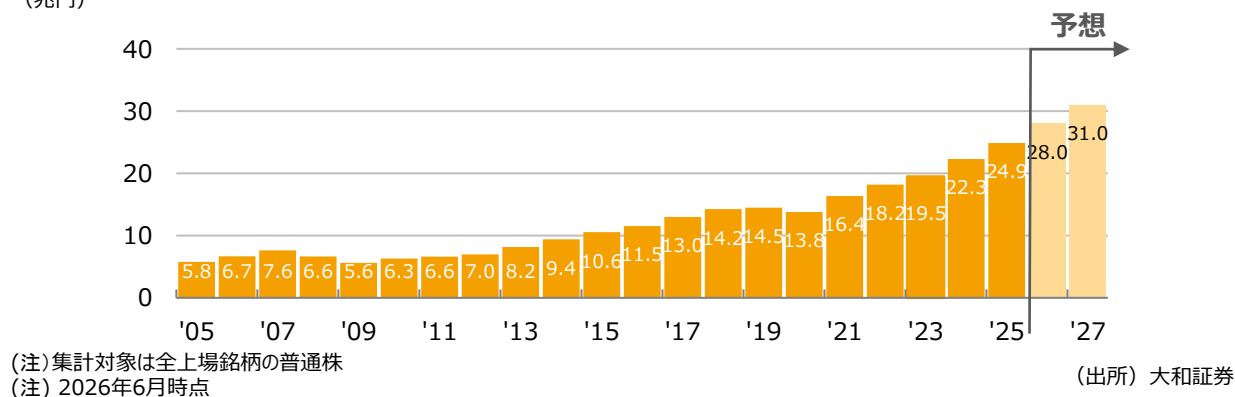
■ 今後の運用方針

中長期的には、上昇基調は維持されると想定します。中東情勢を巡る不透明感の後退による業績下方リスクの後退や、AI・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想EPSの上方修正に加え、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東証の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 配当金総額の推移：堅調な企業業績と株主還元の充実を背景に、配当金総額は過去最高を更新

(兆円)

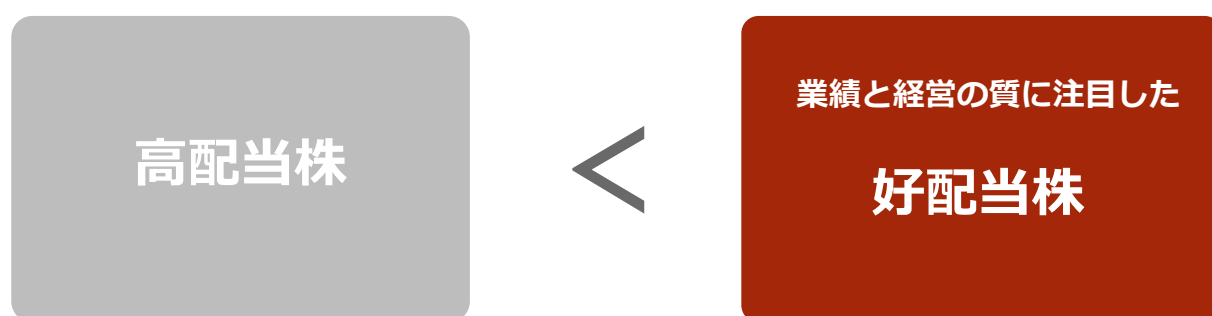


配当利回りだけでなく、業績と経営・事業の質の変化にも注目

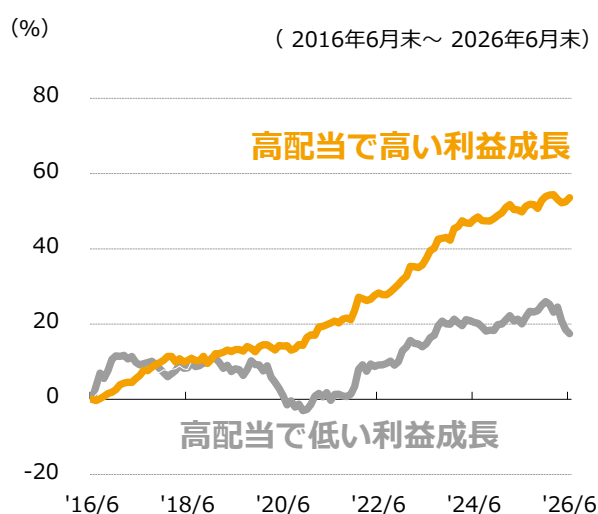
金利上昇、インフレなどのマクロ環境が高配当株の追い風となる一方で、外部環境の変化による株価への影響も高まり、高配当株の株価変動が高まる傾向にあります。

より長期で安定したパフォーマンスを獲得するためには、配当利回りの水準だけでなく、業績や経営の質などの変化に着目した「好配当」株に投資することが重要です。

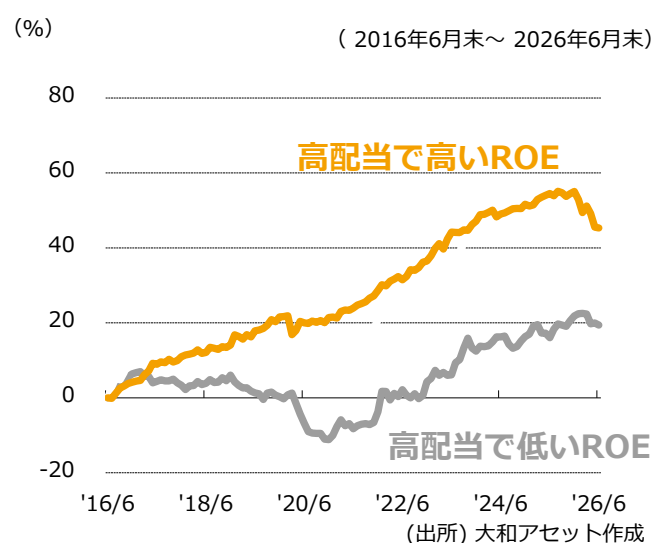
図（下段）のシミュレーションで示すように、配当利回りが高い銘柄グループの中でも、利益成長の低い銘柄や、ROE（株主資本利益率）の低さに表れるような経営や事業の質が低い銘柄を避けることで、効率的にパフォーマンスの獲得ができると考えます。



高配当株を利益の成長性で比較



高配当株をROEで比較



(注) 毎月末に TOPIX 構成銘柄を経常利益の成長率（左図）、ROE（右図）の高さで 3 分位 グループ に分け、次に各分位ごとに配当利回りの水準で 3 分位に分けた上位銘柄について、それぞれ等金額ポートフォリオを構築し、その後1カ月リターンを計測。

(注) 各分位ポートフォリオのリターンは、TOPIX 構成銘柄の等金額ポートフォリオに対する超過リターンとして集計。

(注) 上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

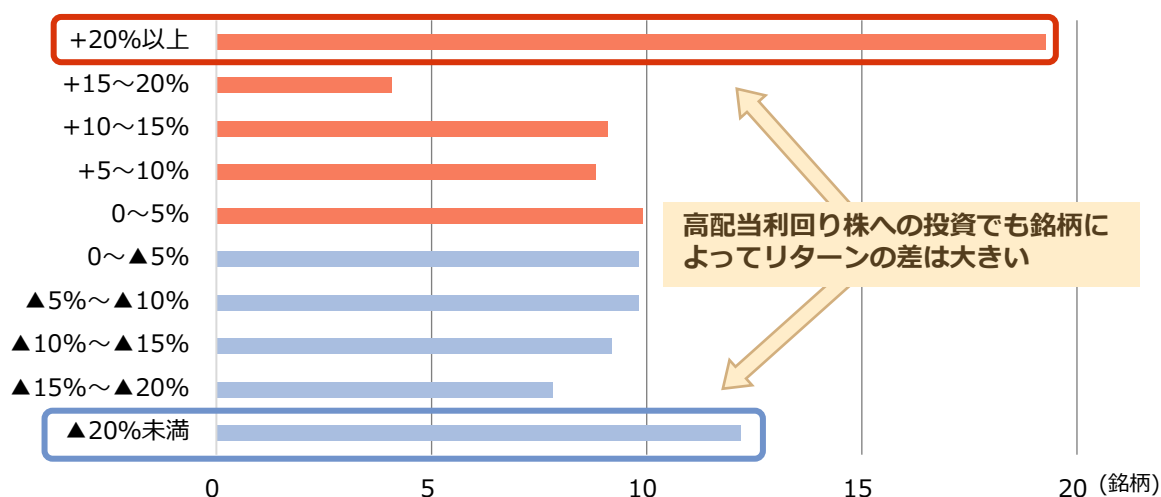
高配当利回り株の中からの銘柄選定が重要

高配当利回り株は市場平均を大幅に上回る銘柄は多いが、下回る銘柄も少なくない

下図は、TOPIX500構成銘柄のうち、配当利回りが高い上位100銘柄について、過去10年の株価リターン別に分類した平均銘柄数をグラフで表したものです。翌年の株価が市場平均を代表するTOPIXに対して、どのように推移したかが見てとれます。

高配当利回り株においては、翌年にTOPIXを20%以上上回った銘柄数が最も多く、高配当利回りであることが良好なパフォーマンスにつながってきたといえます。一方、値下がりした銘柄も少なくありません。このことから、高配当利回り株においても、銘柄選定が重要であることを示しています。

高配当利回り株の翌年の株価リターン（TOPIX500のうち上位100銘柄）



(注) 2015年~2025年の各年・前年末時点におけるTOPIX500の予想配当利回り上位100社の株価リターン(対TOPIX相対リターン)の分布状況

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

投資哲学について

■ 中長期的な視点から市場評価と企業実力の乖離に着目

金融市場は不確実性の高い複雑なシステムであり、株式市場でも頻繁に株価の買われ過ぎ、売られ過ぎが発生しています。そうした株価も、中長期的には企業の実力に見合った水準（本源的価値）に収れんしていくとの考えのもと、当ファンドでは、特に実力よりも市場の評価が低い状態にある銘柄に投資することで、良好なパフォーマンスを獲得することを目指しています。

当ファンドを中長期的に安心して保有していただくために、広範なアナリスト・リサーチ体制と、ファンドマネージャーによる徹底した調査により、運用のさらなる強化に努めてまいります。

徹底したリサーチによる「変化」に注目した銘柄選定

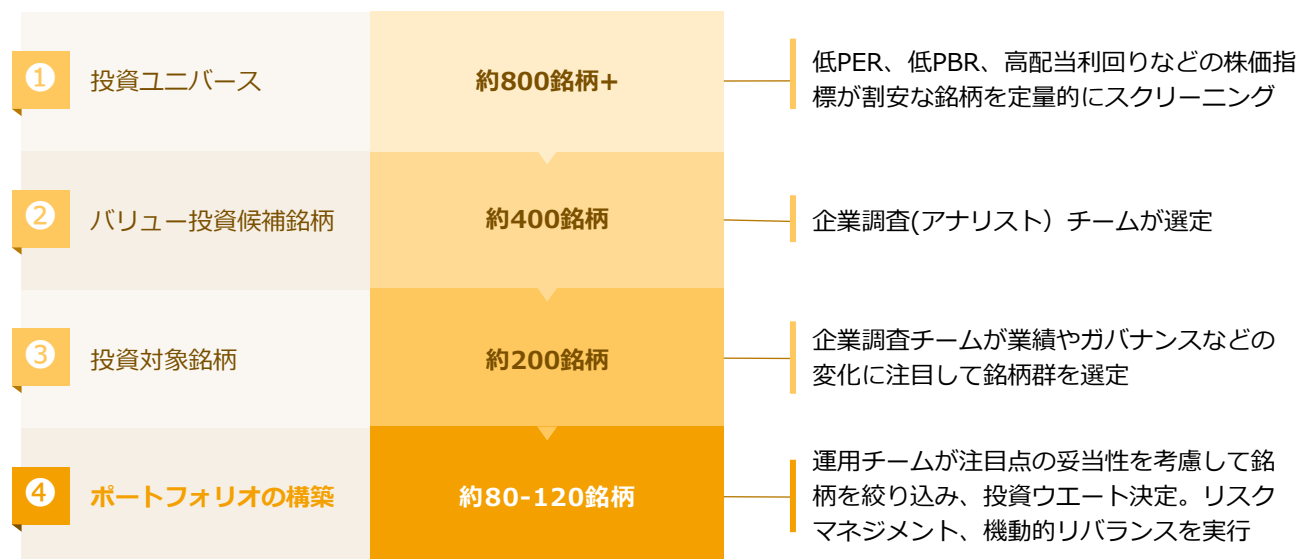
■ 配当利回りの水準だけでなく、株主還元の充実・利益成長による配当成長も重視

当ファンドは、予想配当利回りが高い銘柄に注目して配当収益の確保を目指すだけでなく、配当性向の引き上げなど株主還元の充実を進める企業や、利益成長を背景に配当金の成長が期待される企業などに注目し、株価の上昇による値上がり益の獲得も目指しています。

そのために、業績低迷・停滞局面からの業績回復・成長への「変化」と、投資家からの評価につながるガバナンス（企業統治）の「変化」に注目することで、良好なパフォーマンスが獲得できると考えます。ボトムアップ調査に基づき分析した、数値に表れないそうした変化にこそ投資機会があると考えます。

次のページでは、実際に組み入れた個別銘柄の事例をご紹介します。

■ 運用プロセス：運用チームと企業調査（アナリスト）チームが連携して銘柄を選定



業績回復・成長への「変化」

国内外の物価上昇や賃金上昇、金融政策の転換など経済環境が変化する中で、既存事業の構造改革や、リスクをとった成長事業への投資など、これまでの取り組みの成果によって、成長・回復する企業と停滞する企業との格差は広がると想定されます。中長期の収益性の向上を見据え、そうした取り組みを行ってきた企業の変化に注目します。

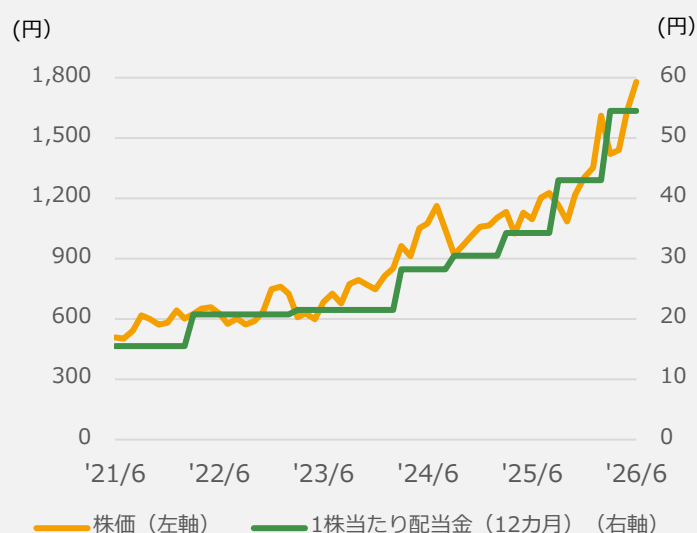
注目するポイント

- ・ 既存事業の再構築の進展（利益率の改善、ROEの向上）
- ・ 再評価につながる新しい事業展開（投資キャッシュフローの一時的な増加・フリーキャッシュフローの一時的な減少と、その後の回復）
- ・ 本業の技術力・製品力の向上（粗利率の水準）、市場展開力（シェア）の向上

第一ライフグループ（8750）

- ・ 第一生命を中核に、海外保険や、福利厚生等の非保険事業もグローバルに展開。
- ・ 中期経営計画では「資本コストを上回る資本効率の実現」を掲げ、修正ROE目標を12%以上へ、配当性向を50%へと引き上げました。**資本効率を意識した経営へ転換し、株主還元を大きく拡大**させています。
- ・ 福利厚生事業を展開するベネフィット・ワンを完全子会社化して非保険領域へ本格進出し、英資産運用大手M&Gへ出資するなど、国内生保中心から海外保険・アセットマネジメント・非保険領域へと**事業ポートフォリオの再構築を加速させており、業績の成長・拡大が注目**されます。

株価と1株当たり配当金の推移



(2021年6月末～2026年6月末)
(出所) ブルームバーグ

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

投資家からの評価を高めるガバナンス（企業統治）の「変化」

企業を取り巻くステークホルダーに対する取り組みに注目しています。事業戦略や資本政策などの施策は、ステークホルダーに配慮し、事業全体の収益性や将来性を考慮して、適切なガバナンスの下で実行されるべきものです。資本政策の一つである株主還元政策（配当、自社株買い）の充実は、その後の株価評価の見直しにつながるため、こうした経営姿勢の変化に注目することが重要と考えます。

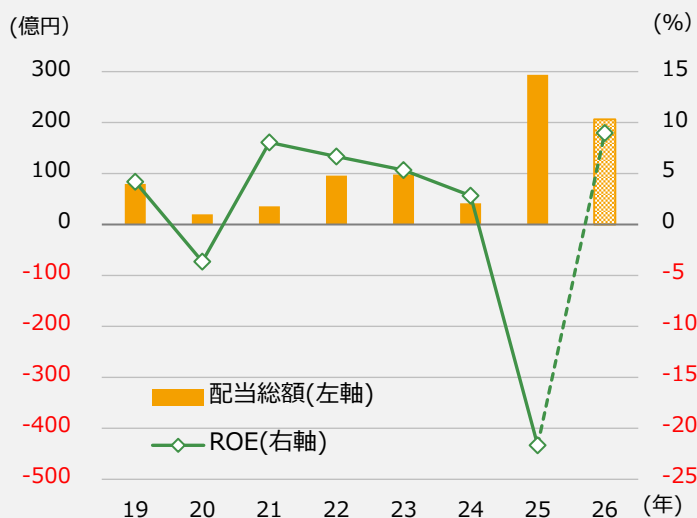
注目するポイント

- ・ 株主価値向上の経営姿勢の変化（配当政策の向上・配当成長の継続、中期経営計画の策定）
- ・ アナリスト・カバレッジが少なく、投資家の認知度の向上に余地がある企業（IRの改善、マネジメントの説明力向上）
- ・ コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂、東証市場改革が促す企業の変化

THK（6481）

- ・ 工作機械や半導体製造装置などに使われるリニアガイド（直動案内機器）などを主力とする機械部品メーカー。
- ・ 2024年11月に「**ROE10%超の早期実現**」を目指すことを基本方針に掲げるなど**資本効率を意識した経営に転換**し、株主還元を大きく拡大させました。
- ・ 2026年2月には**収益性が低かった輸送機器事業を投資ファンドに売却**することを決定。
- ・ 直近ではAI需要の拡大に伴う設備投資需要等により、受注も大きく拡大しています。
- ・ 2024年1月より就任した**新社長の下、会社の変化が着実に進んでいる**銘柄であり、今後は同社が目指す産業機器市場における成長が実現するかが注目されます。

配当総額とROEの推移



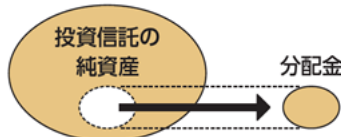
(注) 2026/12期は2026/6/30時点の会社公表値を使用、ROEは2026年3月末時点の株主資本と当期利益の会社計画値より算出
(出所) 会社資料、大和アセット

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

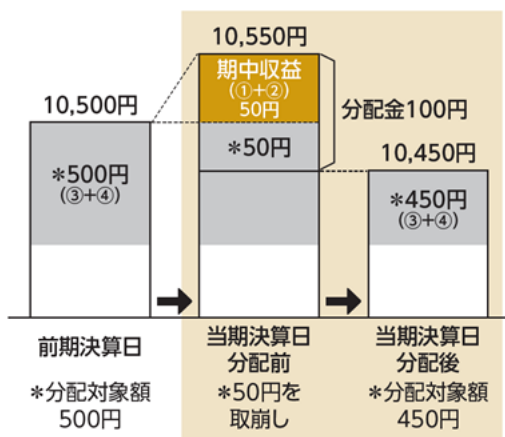
投資信託で分配金が支払われるイメージ



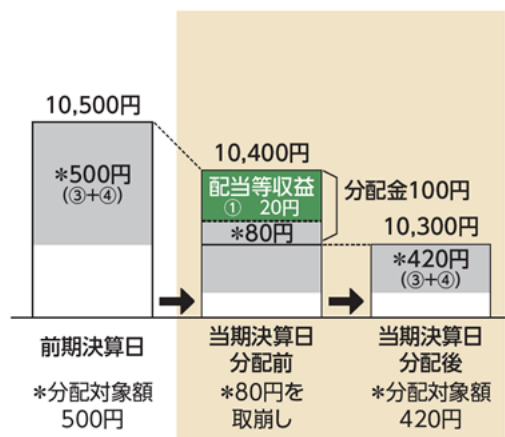
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

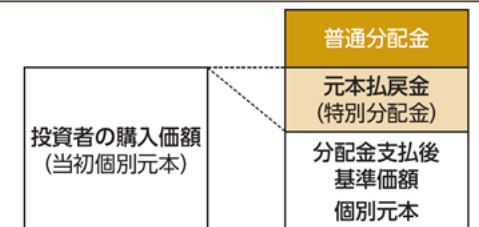


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

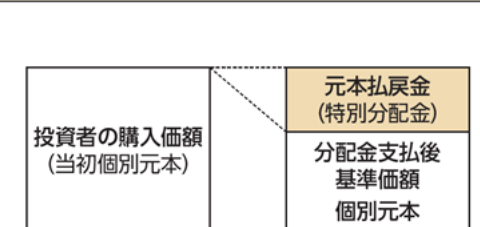
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の好配当株式に投資します。
- ・毎年 1、4、7、10 月の各 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容				
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.375% (税抜1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。				
		委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
				販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	
					受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社 (信託財産の 純資産総額 に応じて)		
	300億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.55%	年率0.08%		
300億円以上 700億円未満の場合	年率0.585%		年率0.08%			
700億円以上 1,500億円未満の場合	年率0.64%		年率0.07%			
1,500億円以上 2,000億円未満の場合	年率0.69%		年率0.06%			
2,000億円以上の場合	年率0.74%		年率0.05%			

その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
------------	------	---

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。